

英国民投票結果を受けた今後の市場見通し

情報提供資料



英国民投票結果

英国民はEU(欧州連合)離脱を選択

2016年6月23日、英国のEU残留・離脱を問う国民投票が実施され、過半数の英国民はEUからの離脱を選択しました。



金融市場および英国・欧州経済への影響

国民投票の結果に対する金融市場の反応

短期的には、リスク資産全般の下落、先進国国債利回りの低下、英ポンドの下落、安全通貨とみなされる日本円や米ドルへの資金流入など、市場ではリスク・オフ傾向が進行すると考えます。

日本時間24日14時半(英国時間24日6時半)時点の金融市場の動き:

- 通貨…英ポンドは対米ドルで1.35米ドルと、過去30年で最低の水準まで下落
日本円は、1米ドル=102円台まで円高が進行
- 株指数…TOPIX(東証株価指数)は7%超の下落、S&P500株価指数先物は4.7%以上の下落
- 米国債…米国10年債利回りは0.3%以上低下し、2012年来の低水準となる1.44%まで低下

出所:ブルームバーグ

長期的な市場の反応は、投資家が、今回の投票結果をどの程度今後のEUの動向を示唆する指標になると捉えるかにより異なると考えられます。英国は、EU離脱の条件について交渉する期間を2年間有することから、投票結果の短期的なインプリケーションは限定的です。そのため、市場のボラティリティ上昇は一時的なものに留まる可能性があります。しかし、6月26日に行われるスペインの総選挙は、EUに対する市場の不安を緩和もしくは増強させる重要なイベントとなります。したがって、当社では、不安の伝染が市場のボラティリティの高まりを長期化させるリスクも考慮しています。

今後予想される英国およびEUの動向

今後の展開として、英国政府は欧州連合基本条約第50条に準じて正式にEUからの脱退を通告し、2年間のEUとの交渉を開始すると予想されます。欧州連合基本条約第50条はこれまで発動されたことはなく、脱退条件の交渉を巡り不透明感の高まりが見込まれます。2年間の交渉期間を延長することは可能ですが、そのためには残り27のEU加盟国による全会一致の承認が必要となります。

また、多くのEU諸国では、反EU政党の勢力が増しています。英国との交渉の際には、EUはこれら政党の台頭を抑えるよう試みると考えられます。

長期的な経済見通し

英国にとってEUは最大の貿易相手です。英国からEU諸国への輸出は、英国の輸出額全体のおよそ半分を占め、2014年の英国実質GDPの約13%に相当します(出所:IMF)。英国からEU圏への輸出は、金融・保険などのサービス業が大半を占め、これまでEU加盟国の規則に縛られることなくサービスの提供が可能でした。また、英国は、EUが他の50カ国以上と締結している貿易協定からも恩恵を受けてきましたが、この貿易協定についても見直す必要があります。このため、離脱交渉のプロセスは、英国の輸出と経済成長にとって大きな足枷となり、程度こそ相対的に小さいもののEU経済の成長にとってもマイナス材料となります。

英国民投票結果を受けた今後の市場見通し

情報提供資料



当社ポートフォリオマネージャーの見解

アンドリュー・ウィルソン

- グローバル債券・通貨運用グループ
グローバル債券およびリクイディティ・マネジメント共同責任者兼EMEA地域共同責任者 -

「不確実性が長く続く状況に陥ると予想しています。今回の投票結果を受けて、他のEU加盟国において反EU政党が台頭する可能性があります。EUは英国のEU離脱を利益のあるものに見せたくないため、今後の英国とEUの関係を巡る交渉は難航することが予想されます。」

「英国の経済成長は大きく減速すると予想しています。英国からEU圏への輸出割合は大きく、今後はEUやその他非EU諸国とその貿易条件のみならず、英国で居住・就労しているEU加盟国からの数多くの居住者・労働者に対する対応についても再考する必要があります。」

スニール・マヒンドル

- グローバル株式運用グループ/外国株式(除く米国)最高投資責任者(CIO) -

「短期的な反応として、ボラティリティの急上昇、株式市場や通貨市場におけるリスクプレミアムの上昇が見込まれます。経済や企業のファンダメンタルズへの影響は長期に渡ると考えられます。今回の離脱という結果を受けて、今後EUの結束力が注視されると思われます。」

ニール・ナタール

- グローバル・ポートフォリオ・ソリューションズ(GPS)共同投資責任者 -

「英国の国民投票の結果、および6月26日に実施されるスペインの総選挙が及ぼす影響を見極めるため、市場を注意深くモニタリングしています。また、政府の反応を注視しています。悪影響の波及度により異なりますが、英国のEUからの離脱のスケジュールが明らかになるにつれて、市場ボラティリティは次第に落ち着くと考えられます。」

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社およびゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して当社と呼ぶことがあります。